



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月4日

上場会社名 TAC株式会社
 コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5276-8913

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,448	0.4	523	2.5	620	3.1	290	32.4
2019年3月期第3四半期	15,515	2.0	536	39.6	602	27.8	429	20.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 298百万円 (28.8%) 2019年3月期第3四半期 419百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	15.68	
2019年3月期第3四半期	23.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	21,616	5,685	26.3
2019年3月期	21,486	5,498	25.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,678百万円 2019年3月期 5,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.00		4.00	8.00
2020年3月期		2.00			
2020年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,430	0.2	320	6.1	322	21.4	100	67.7	5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	18,504,000 株	2019年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	68 株	2019年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	18,503,932 株	2019年3月期3Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税増税前の駆け込みによる申し込み増と増税後の反動による申し込み減がほぼ相殺され、現金ベース売上高は157億7千3百万円（前年同期比2億2千8百万円増、同1.5%増）となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が3億2千5百万円の繰入（前年同期は2千9百万円の繰入）となったことで、154億4千8百万円（同6千6百万円減、同0.4%減）とほぼ前年並みになりました。

売上原価は、93億5千1百万円（同9千7百万円増、同1.0%増）、販売費及び一般管理費は56億6千2百万円（同8千8百万円減、同1.5%減）となりました。これらの結果、営業利益は5億2千3百万円（同1千3百万円減、同2.5%減）となりました。

営業外収益に、受取利息1千2百万円、受取保険金9千5百万円、投資有価証券運用益1千万円等、合計1億3千4百万円、営業外費用に、支払利息3千2百万円等、合計3千7百万円を計上した結果、経常利益は6億2千万円（同1千8百万円増、同3.1%増）となりました。

特別損益は、特別損失として固定資産除売却損1千万円及び特別功労金1億5千5百万円、合計1億6千6百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は2億9千1百万円（同1億3千9百万円減、同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千万円（同1億3千9百万円減、同32.4%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,947		95.8	5,781		96.7	4,816		97.0	4,707		96.9	20,253		96.6
前受金調整額	659		116.8	△533		—	△155		—	251		97.9	221		—
前受金調整後売上高	5,607	27.4	97.9	5,247	25.6	97.4	4,660	22.8	98.7	4,959	24.2	97.0	20,474	100.0	97.7
売上総利益	2,497	44.5	93.3	2,202	42.0	96.5	1,587	34.1	91.9	1,718	34.6	91.8	8,006	39.1	93.5
営業利益	561	10.0	78.4	300	5.7	92.7	△324	△7.0	—	△195	△4.0	—	340	1.7	40.9
経常利益	560	10.0	81.4	295	5.6	96.9	△253	△5.4	—	△192	△3.9	—	409	2.0	55.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3	209	4.0	104.8	△165	△3.6	—	△119	△2.4	—	309	1.5	70.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 20.85			円 11.30			円 △8.96			円 △6.45			円 16.74		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
前受金調整前売上高	4,955		100.2	6,518		112.7	4,299		89.3
前受金調整額	591		89.7	△1,039		—	123		—
前受金調整後売上高	5,547	—	98.9	5,478	—	104.4	4,422	—	94.9
売上総利益	2,421	43.7	97.0	2,475	45.2	112.4	1,288	29.1	81.2
営業利益	551	9.9	98.2	606	11.1	201.8	△634	△14.3	—
経常利益	649	11.7	115.9	604	11.0	204.7	△633	△14.3	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9	432	7.9	206.7	△481	△10.9	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32			円 23.35			円 △26.00		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比 %	前年同期比 %	百万円	構成比 %	前年同期比 %
個人教育事業	9,208	59.2	93.5	9,306	59.0	101.1
法人研修事業	3,346	21.5	98.8	3,486	22.1	104.2
出版事業	2,436	15.7	106.1	2,542	16.1	104.4
人材事業	604	3.9	97.2	489	3.1	81.0
全社又は消去	△50	△0.3	—	△51	△0.3	—
合計	15,545	100.0	96.5	15,773	100.0	101.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

個人教育事業は、2019年9月(単月)において消費税増税前の駆け込み需要により多数の申し込みがありました。10月及び11月においてその反動による申し込み減が生じたことで消費税増税によるプラス・マイナスはほぼ相殺され、4月～12月累計では前年並みの現金ベース売上となりました。講座別では、簿記検定講座、公認会計士講座、建築士講座、司法書士講座等好調に推移しております。また、税理士講座は本試験の受験申込者数が本年度も前年度に比べ5%弱減少する厳しい市場環境に置かれてはいますが、カリキュラム変更等の施策により前年並みの売上を確保しました。一方、主要な講座の一つである公務員講座(国家一般・地方上級)は、民間への良好な就職状況が続いており依然として申し込みが低調に推移している他、公務員講座(国家総合職、外務専門職)、司法試験講座、中小企業診断士講座等も前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は92億1千5百万円(前年同期比0.6%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は93億6百万円(同1.1%増)、現金ベースの営業利益は9千1百万円(前年同期は6千5百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	24.7	92.1	3,650	31.0	95.5	2,645	22.4	92.2	2,585	21.9	96.3	11,794	100.0	94.1
営業費用	3,151	108.2	100.5	3,117	85.4	98.6	3,005	113.6	99.9	3,065	118.6	99.9	12,339	104.6	99.7
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—	533	14.6	80.7	△359	△13.6	—	△480	△18.6	—	△545	△4.6	—
前受金調整額	656	18.4	121.0	△504	△16.0	—	△150	△6.0	—	195	7.0	90.9	196	1.6	—
売上高(発生ベース)	3,569	29.8	96.4	3,145	26.2	95.4	2,494	20.8	95.2	2,780	23.2	95.9	11,990	100.0	95.8
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5	29	0.9	21.2	△510	△20.5	—	△284	△10.2	—	△348	△2.9	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,882	—	99.0	4,127	—	113.1	2,296	—	86.8
営業費用	3,111	108.0	98.7	3,109	75.3	99.7	2,994	130.4	99.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—	1,018	24.7	191.0	△697	△30.4	—
前受金調整額	586	16.9	89.3	△950	△29.9	—	96	4.0	—
売上高(発生ベース)	3,468	—	97.2	3,177	—	101.0	2,392	—	95.9
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3	68	2.2	238.1	△601	△25.2	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修は、全体的な企業向け研修サービス市場の規模は伸長率に鈍化傾向があるものの企業における人材育成に対する意識は高い状況が続いており、当社においても営業人員を増加させるなどにより営業体制を強化し積極的に新規及び既存のお客様からの研修ニーズの獲得に努めており、主力の情報処理やCompTIA、証券アナリストやFP関連等について好調に推移しております。大学内セミナーは開講講座ごとに状況は異なるものの全体としては堅調に推移しており、前年並の売上を確保しました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は奮わず低調な他、地方専門学校に対するコンテンツ提供も前年を下回りました。自治体からの委託訓練は情報分野に係る受注が順調に推移しました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は25億7千1百万円(同3.8%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は34億8千6百万円(同4.2%増)、現金ベースの営業利益は9億1千4百万円(同5.2%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,119	26.3	101.8	1,127	26.5	95.8	1,099	25.8	99.0	909	21.4	97.7	4,256	100.0	98.6
営業費用	840	75.0	102.4	809	71.8	98.0	827	75.3	105.6	790	86.9	105.0	3,267	76.8	102.7
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1	318	28.2	90.6	271	24.7	83.3	119	13.1	66.8	988	23.2	87.1
前受金調整額	2	0.3	13.1	△29	△2.7	—	△4	△0.5	—	56	5.9	134.1	25	0.6	2,289.2
売上高(発生ベース)	1,122	26.2	100.1	1,098	25.7	99.1	1,094	25.6	98.1	966	22.6	99.3	4,281	100.0	99.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8	289	25.7	102.2	266	24.3	80.4	175	18.2	79.7	1,014	23.7	89.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1,171	—	104.6	1,363	—	120.9	951	—	86.6
営業費用	845	72.2	100.7	858	62.9	106.0	867	91.2	104.9
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5	505	37.1	158.7	83	8.8	30.8
前受金調整額	5	0.4	176.6	△89	△7.0	—	26	2.8	—
売上高(発生ベース)	1,176	—	104.8	1,273	—	115.9	978	—	89.4
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1	415	32.6	143.7	110	11.3	41.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。TAC出版の資格試験対策書籍は、FP、電験、情報処理などが好調に推移した一方、宅地建物取引士、簿記検定等については前年度の売上を下回りました。また、資格試験対策書籍以外では、9月に新たに刊行した海外版の旅行本「ハルカナ」や11月に刊行した双子の元Jリーガー森崎兄弟による初の著書「うっ白」等が売上に貢献しました。W出版では、司法試験、司法書士及び弁理士が好調だった一方、行政書士が奮わず前年度を若干下回りました。コスト面では、原稿料等一部の費目において増加しましたが、効率的な運営や販促に努めたこと及び棚卸資産に係る引当金の純繰入額が減少したことで、営業費用全体としては19億8千1百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は25億4千2百万円(同4.4%増)、営業利益は5億6千1百万円(同22.8%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業費用	639	88.1	104.2	581	72.5	90.2	757	83.4	116.3	896	79.6	98.7	2,875	80.7	102.0
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	757	—	104.4	862	—	107.4	922	—	101.6
営業費用	654	86.4	102.4	502	58.3	86.3	824	89.4	108.8
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	—	104.4	862	—	107.4	922	—	101.6
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における人材需要が安定した状態が続いておりますが、人材紹介において求人と求職者の条件面における隔たりが広がりつつあることで成約に至るまでの期間が長期化する等の状況が生じてきており、前年の売上を下回りました。また、人材派遣は派遣法の改正による稼働数の減少、広告売上は人材確保における求人広告の効果が以前と比較して低下してきている状況等により、それぞれ前年の売上を下回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、前年度に受注した大型案件が今年度は未更新となったことで売上は大きく減少しました。派遣人員の確保及び病院やクリニック等の派遣先の獲得並びに両者のマッチングに関して依然として厳しい事業環境が続いておりますが、営業人員の増員による営業強化等により現在の状況を打開するための施策を進めております。これらの結果、人材事業の売上高は4億8千9百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は1億1千6百万円(同8.4%減)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.7	705	100.0	93.4
営業費用	159	79.8	96.6	172	77.3	102.5	144	79.8	88.6	123	121.9	79.8	599	85.0	92.2
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.6	705	100.0	93.4
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	153	—	76.8	185	—	83.2	150	—	82.9
営業費用	115	75.2	72.4	138	74.6	80.2	118	79.0	82.1
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	—	76.8	185	—	83.2	150	—	82.9
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7	931	17.7	100.5	942	20.2	101.9	1,023	20.6	101.5	3,764	18.4	100.5
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8	880	16.8	95.9	637	13.7	88.5	899	18.1	97.6	3,472	17.0	94.5
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6	1,224	23.3	102.6	994	21.3	103.4	791	16.0	99.1	4,141	20.2	104.4
法律分野	399	7.1	90.9	365	7.0	95.0	358	7.7	98.4	369	7.4	91.3	1,492	7.3	93.7
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6	1,119	21.3	91.7	1,058	22.7	94.4	1,252	25.3	94.0	4,927	24.1	92.8
情報・国際分野	329	5.9	100.7	385	7.4	98.9	343	7.4	98.6	380	7.7	104.0	1,440	7.0	100.6
医療・福祉分野	89	1.6	172.9	78	1.5	69.3	60	1.3	106.7	70	1.4	96.7	299	1.4	101.4
その他	239	4.2	91.4	261	5.0	109.0	265	5.7	117.9	171	3.5	82.4	937	4.6	100.3
合計	5,607	100.0	97.9	5,247	100.0	97.4	4,660	100.0	98.7	4,959	100.0	97.0	20,474	100.0	97.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9	993	18.1	106.6	955	21.6	101.4
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0	869	15.9	98.8	612	13.8	96.0
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3	1,357	24.8	110.8	917	20.8	92.3
法律分野	361	6.5	90.3	384	7.0	105.4	340	7.7	95.0
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0	1,082	19.8	96.7	956	21.6	90.4
情報・国際分野	371	6.7	112.6	436	8.0	113.1	352	8.0	102.6
医療・福祉分野	80	1.4	90.2	53	1.0	67.9	49	1.1	80.8
その他	220	4.0	92.2	300	5.4	115.0	238	5.4	90.0
合計	5,547	100.0	98.9	5,478	100.0	104.4	4,422	100.0	94.9

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第3四半期においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及び情報・国際分野等において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野及び公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。

財務・会計分野は、公認会計士講座において入門生・上級生ともに講座への申し込みが順調に推移している他、簿記検定講座も1級及び2級の対策講座への好調な申し込み状況が続いております。また、金融・不動産分野は宅地建物取引士講座が書籍売上が低調で前年を下回りましたが、FP講座、証券アナリスト講座及び建築士講座が好調でした。情報・国際分野は情報処理に係る企業向けの研修が第1～3四半期通じて好調であったことやCompTIA関連についても好調に推移していることで前年度の売上を上回りました。一方、経営・税務分野は、税理士講座は第2四半期(7月～9月)における申し込みが好調だったことで第3四半期累計(4月～12月)の売上は微減に留まりましたが、中小企業診断士講座が奮わず分野全体として前年度の売上を下回りました。その他、公務員・労務分野における公務員講座(国家一般・地方上級)は民間への良好な就職状況の影響等により、法律分野は民法改正による需要増加で司法書士講座の申し込みは好調でしたが、司法試験講座、弁理士講座等のマイナスによる影響が大きく、それぞれ前年度の売上を下回りました。

④ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は172,637名（前第3四半期連結累計期間比2.7%減）、そのうち個人受講者は105,615名（同3.7%減、同4,074名減）、法人受講者は67,022名（同1.0%減、同680名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同12.5%増、建築士講座が同35.0%増、証券アナリスト講座が同26.0%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、簿記検定講座が同8.1%減、宅地建物取引士講座が同5.3%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同6.0%減、社会保険労務士講座が同9.0%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は前年並み、大学内セミナーは同2.3%減、提携校が同13.5%減、委託訓練は同15.1%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2010年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,430,008 (68.3%)	664,169 (31.7%)	2,094,177 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (2019年4月～12月) [前年同期比]	105,615 [96.3%]	67,022 [99.0%]	172,637 [97.3%]	△4,754	97.3%
前第3四半期 (2018年4月～12月) [前年同期比]	109,689 [96.8%]	67,702 [98.6%]	177,391 [97.5%]	△4,547	97.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、総資産が216億1千6百万円（前年同四半期末比2億5千3百万円減）、純資産が56億8千5百万円（同1億4百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、有価証券が9千9百万円増、商品及び製品が1億3千4百万円増、前受金が1億2千6百万円増、短期借入金が1億円増等であり、減少した主なものは、受講料保全信託受益権が5億7百万円減、保険積立金が7千7百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が6億3千9百万円減等であり、

	前第1四半期 (2018年6月末)			前第2四半期 (2018年9月末)			前第3四半期 (2018年12月末)			前第4四半期 (2019年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,756	100.0	95.3	22,725	100.0	97.8	21,869	100.0	98.1	21,486	100.0	99.4
有利子負債	6,025	29.0	81.8	7,127	31.4	92.2	6,752	30.9	96.4	6,377	29.7	98.6
前受金	5,679	27.4	98.3	6,223	27.4	97.1	6,352	29.0	96.1	6,044	28.1	96.2
自己資本	5,616	27.1	104.6	5,822	25.6	104.6	5,575	25.5	103.1	5,492	25.6	103.9
1株当たり 純資産	円 303.53			円 314.67			円 301.32			円 296.83		

	当第1四半期 (2019年6月末)			当第2四半期 (2019年9月末)			当第3四半期 (2019年12月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2	22,736	100.0	100.1	21,616	100.0	98.8
有利子負債	6,027	29.0	100.0	6,516	28.7	91.4	6,212	28.7	92.0
前受金	5,514	26.5	97.1	6,627	29.2	106.5	6,478	30.0	102.0
自己資本	5,756	27.7	102.5	6,204	27.3	106.6	5,678	26.3	101.8
1株当たり 純資産	円 311.12			円 335.29			円 306.91		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195,516	5,898,790
受取手形及び売掛金	3,871,213	3,857,075
有価証券	100,099	200,097
商品及び製品	409,347	517,721
仕掛品	29,097	25,218
原材料及び貯蔵品	346,231	288,877
未収入金	8,232	16,317
前払費用	388,809	373,775
受講料保全信託受益権	537,709	—
その他	18,449	15,630
貸倒引当金	△3,121	△2,956
流動資産合計	10,901,585	11,190,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,764,090	1,782,993
有形固定資産合計	4,508,249	4,527,152
無形固定資産		
無形固定資産	331,329	311,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,903	1,419,309
関係会社出資金	15,810	6,385
繰延税金資産	410,661	328,211
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,933,307	2,930,357
保険積立金	747,116	600,630
その他	264,251	234,014
貸倒引当金	△46,056	△32,268
投資その他の資産合計	5,744,995	5,586,641
固定資産合計	10,584,573	10,425,602
資産合計	21,486,158	21,616,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,932	522,631
短期借入金	1,390,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,294	1,222,678
未払金	536,863	490,825
未払費用	492,758	476,195
未払法人税等	51,079	14,378
返品調整引当金	505,634	417,224
返品廃棄損失引当金	315,185	261,144
賞与引当金	190,880	70,730
前受金	6,044,370	6,478,649
その他	217,286	302,959
流動負債合計	11,501,284	11,747,417
固定負債		
長期借入金	3,755,023	3,500,181
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	628,843	579,008
修繕引当金	37,300	37,300
その他	39,897	41,503
固定負債合計	4,486,141	4,183,070
負債合計	15,987,426	15,930,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,771,989	3,951,028
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,502,711	5,681,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,075	△11,619
為替換算調整勘定	15,834	8,821
その他の包括利益累計額合計	△10,241	△2,798
非支配株主持分	6,262	6,708
純資産合計	5,498,732	5,685,661
負債純資産合計	21,486,158	21,616,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	15,515,433	15,448,536
売上原価	9,254,377	9,351,466
売上総利益	6,261,056	6,097,069
返品調整引当金戻入額	413,117	505,634
返品調整引当金繰入額	386,388	417,224
差引売上総利益	6,287,785	6,185,479
販売費及び一般管理費	5,751,109	5,662,314
営業利益	536,676	523,165
営業外収益		
受取利息	12,822	12,363
受取保険金	66,443	95,625
為替差益	—	1,129
投資有価証券運用益	11,279	10,104
持分法による投資利益	7,356	3,889
その他	7,251	11,721
営業外収益合計	105,153	134,833
営業外費用		
支払利息	35,437	32,217
支払手数料	3,155	5,220
為替差損	467	—
その他	757	78
営業外費用合計	39,818	37,516
経常利益	602,011	620,482
特別損失		
減損損失	490	—
固定資産除売却損	3,182	10,850
特別功労金	—	155,680
特別損失合計	3,673	166,530
税金等調整前四半期純利益	598,337	453,951
法人税、住民税及び事業税	137,767	86,574
法人税等調整額	30,246	76,070
法人税等合計	168,014	162,644
四半期純利益	430,323	291,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,212	1,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,110	290,063

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	430,323	291,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,554	14,455
為替換算調整勘定	△4,644	△6,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△388	△741
その他の包括利益合計	△10,587	7,443
四半期包括利益	419,735	298,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,523	297,506
非支配株主に係る四半期包括利益	1,212	1,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,205,291	3,346,763	2,436,179	557,089	15,545,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,056	—	—	47,033	50,089
計	9,208,347	3,346,763	2,436,179	604,123	15,595,414
セグメント利益又は損失(△)	△65,163	869,546	456,936	127,593	1,388,912

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,388,912
全社費用	△822,345
前受金調整額	△29,890
四半期連結損益計算書の営業利益	536,676

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

個人教育事業セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)490千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,295,054	3,486,662	2,542,679	449,313	15,773,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,826	—	—	39,915	51,742
計	9,306,880	3,486,662	2,542,679	489,229	15,825,453
セグメント利益又は損失(△)	91,023	914,701	561,015	116,831	1,683,571

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,683,571
全社費用	△835,232
前受金調整額	△325,173
四半期連結損益計算書の営業利益	523,165

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。